



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東
 コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	57,116	8.2	5,186	△31.0	4,325	△38.6	2,917	△40.5	2,917	△40.5	2,917	△40.5
2023年12月期	52,767	19.4	7,514	26.1	7,050	26.8	4,901	35.3	4,901	35.3	4,901	35.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率	EBITDA	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%
2024年12月期	29.17	—	10.8	5.5	9.1	6,705	△24.4
2023年12月期	49.01	48.39	20.9	9.1	14.2	8,867	20.0

（参考）持分法による投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	77,563	27,845	27,845	35.9	278.45
2023年12月期	79,947	25,927	25,927	32.4	259.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,055	△511	△6,336	2,683
2023年12月期	7,380	△981	△3,222	5,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	10.00	11.00	21.00	2,100	72.0	7.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	32.4	—

（注）2024年12月期第3四半期の配当原資は、資本剰余金です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,300	12.6	6,200	19.5	5,700	31.8	3,700	26.8	3,700	26.8

	基本的1株当たり 当期利益	EBITDA	
	円 銭	百万円	%
通期	37.00	7,800	16.3

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	100,000,000株	2023年12月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	ー株	2023年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	100,000,000株	2023年12月期	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

(5) 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDAは、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期では9,385百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の一時的な費用は発生しなかったため調整後指標の開示は省略しています。なお、当該指標はIFRSにより規定された指標ではありません。

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	24,120	36.3	5,268	83.0	4,450	119.3	3,779	127.9
2023年12月期	17,696	40.8	2,878	ー	2,029	ー	1,658	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	37.80	ー
2023年12月期	16.59	16.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期	54,036	18,310	33.9	183.10
2023年12月期	55,022	15,562	28.3	155.63

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,310百万円 2023年12月期 15,530百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期において、子会社からの配当金が増加したことにより、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年12月期第3四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第3四半期末
1株当たり配当金	10円00銭
配当金総額	1,000百万円

(注) 純資産減少割合 零

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が抱える課題の解決に挑み、誰もが幸せに暮らせる未来を創造する」というパーパスを掲げ、主に医療福祉業界向けを中心とした人材サービス業を展開しています。

具体的には、介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主な対象とした人材紹介・採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社グループが有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施していきます。

また、当社グループでは、医療福祉業界における人材サービス業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービスも提供しています。

当連結会計年度においても、我が国では深刻な人手不足が発生していますが、特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界については、その必要性の高さから人材不足が慢性化しているため、有効求人倍率は全産業平均対比で高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。具体的には、子会社である株式会社bright vieを通じ、介護現場におけるICT促進に注力しているほか、医療福祉従事者向けリスクリング事業にも引き続き強化しており、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に多角的に貢献できる体制構築に励みました。

上記の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益57,116百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は広告宣伝費の増加などにより5,186百万円（前年同期比31.0%減）、借入金の借換えに伴う一過性の費用の発生により税引前利益4,325百万円（前年同期比38.6%減）、当期利益2,917百万円（前年同期比40.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,917百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度のEBITDA（※1）は6,705百万円（前年同期はEBITDA8,867百万円（※2））となりました。

- ※1 EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損
- ※2 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDA（※3）は、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期連結会計年度では9,385百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の一時的な費用は発生しなかったため調整後指標の開示は省略しています。
- ※3 調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO関連費用
- ※4 調整後EBITDAは、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDAは、一時的に発生する特定の費用の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。
- ※5 EBITDA及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象ではありません。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

医療福祉事業

当連結会計年度においては、慢性的な人手不足に起因する事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は39,043百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

非医療福祉事業

当連結会計年度においては、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は18,072百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、77,563百万円（前連結会計年度末比2,384百万円減）となりました。主な要因は、その他の流動資産が719百万円、その他の金融資産が400百万円それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が2,793百万円、有形固定資産が971百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、49,718百万円（前連結会計年度末比4,301百万円減）となりました。主な要因は、未払金が1,059百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3,582百万円、リース負債が863百万円、未払法人所得税が466百万円それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、27,845百万円（前連結会計年度末比1,917百万円増）となりました。要因は、当期利益の計上により利益剰余金が2,917百万円増加した一方で、資本剰余金を原資とする配当の支払いにより資本剰余金が1,000百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,793百万円減少し、2,683百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、4,055百万円（前年同期は7,380百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前利益4,325百万円、減価償却費及び償却費1,505百万円、営業債務及びその他の債務の増加額1,173百万円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額261百万円、利息の支払額468百万円、法人所得税の支払額2,441百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、511百万円（前年同期は981百万円の支出）となりました。要因は、有形固定資産の取得による支出69百万円、無形資産の取得による支出435百万円、その他による支出6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、6,336百万円（前年同期は3,222百万円の支出）となりました。要因は、借入金の借換えにより長期借入れによる収入29,650百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出34,020百万円、リース負債の返済による支出948百万円、配当金の支払額997百万円、その他による支出20百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	EBITDA
2025年12月期 予想	64,300	6,200	5,700	3,700	3,700	37.00	7,800
2024年12月期 実績	57,116	5,186	4,325	2,917	2,917	29.17	6,705
増減率(%)	12.6	19.5	31.8	26.8	26.8	26.8	16.3

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は2024年12月期から、積極的な株主還元を行う方針を掲げています。事業構造上、潤沢なフリー・キャッシュ・フロー及び利益の創出を継続できると考えていることと、純有利子負債を順調に減らせていることから、当期より配当性向30%を基準に期末配当を行うこととしています。

なお、高齢化や労働人口減少等に基づく業界の構造的な追い風及び当社の良好なポジショニング等是不変であることから、期末配当については次期以降も原則的に減配せず、維持または増配を継続していく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及び開示の充実を図ることを目的として、2021年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,476	2,683
営業債権	4,070	4,334
その他の流動資産	464	1,184
流動資産合計	10,011	8,202
非流動資産		
有形固定資産	11,688	10,717
のれん	52,009	52,009
無形資産	3,587	3,556
その他の金融資産	1,971	2,372
繰延税金資産	667	698
その他の非流動資産	11	6
非流動資産合計	69,936	69,361
資産合計	79,947	77,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,681	2,740
1年内返済予定の長期借入金	1,700	2,000
リース負債	937	944
未払法人所得税	1,344	877
契約負債	997	1,000
引当金	2	1
その他の流動負債	5,710	5,390
流動負債合計	12,373	12,956
非流動負債		
長期借入金	29,648	25,765
引当金	463	464
リース負債	10,152	9,281
繰延税金負債	1,381	1,249
非流動負債合計	41,646	36,762
負債合計	54,019	49,718
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	16,928
利益剰余金	7,989	10,906
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,927	27,845
資本合計	25,927	27,845
負債及び資本合計	79,947	77,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上収益	52,767	57,116
売上原価	17,797	19,884
売上総利益	34,969	37,231
販売費及び一般管理費	27,582	32,182
その他の収益	141	159
その他の費用	14	22
営業利益	7,514	5,186
金融収益	300	413
金融費用	764	1,274
税引前利益	7,050	4,325
法人所得税費用	2,148	1,408
当期利益	4,901	2,917
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,901	2,917
当期利益	4,901	2,917
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	49.01	29.17
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	48.39	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期利益	4,901	2,917
当期包括利益	4,901	2,917
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	4,901	2,917
当期包括利益	4,901	2,917

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
当期利益	—	—	4,901	4,901	4,901
当期包括利益合計	—	—	4,901	4,901	4,901
2023年12月31日時点の残高	10	17,928	7,989	25,927	25,927

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2024年1月1日時点の残高	10	17,928	7,989	25,927	25,927
当期利益	—	—	2,917	2,917	2,917
当期包括利益合計	—	—	2,917	2,917	2,917
剰余金の配当	—	△1,000	—	△1,000	△1,000
所有者との取引額合計	—	△1,000	—	△1,000	△1,000
2024年12月31日時点の残高	10	16,928	10,906	27,845	27,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,050	4,325
減価償却費及び償却費	1,345	1,505
金融収益	△300	△413
金融費用	764	1,274
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△622	△261
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	839	1,173
その他	141	△660
小計	9,218	6,943
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△834	△468
法人所得税の還付額	16	21
法人所得税の支払額	△1,235	△2,441
補償金の受取額	216	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,380	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△69
無形資産の取得による支出	△444	△435
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△577	—
その他	160	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	—	29,650
長期借入金の返済による支出	△1,498	△34,020
リース負債の返済による支出	△908	△948
配当金の支払額	—	△997
その他	△15	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,222	△6,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,176	△2,793
現金及び現金同等物の期首残高	2,300	5,476
現金及び現金同等物の期末残高	5,476	2,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,901	2,917
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,901	2,917
加重平均普通株式数 (千株)	100,000	100,000
基本的1株当たり当期利益 (円)	49.01	29.17

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,901	—
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,901	—
加重平均普通株式数 (千株)	100,000	—
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	1,283	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	101,283	—
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	48.39	—

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。